

申請書類チェック表

提出書類	チェック欄
1. 郡上市エネルギー価格高騰対策支援事業補助金交付申請書兼請求書(様式第1号) ※申請は、複数の店舗、事業所がある場合、それぞれに申請書を作成下さい。1事業所として、まとめた申請はできません。 ※振込先口座は必ず申請者名義の口座を指定してください。法人の場合は当該法人の口座に限ります。個人事業主の場合は当該個人の口座に限ります。 ※振込先がゆうちょ銀行の場合、記号と番号をご記入ください。 例) 記号(5桁) ●●●●● - 番号(8桁) ●●●●●●●●	☐ ※前回提出の場合も必要
2. 誓約書(様式第2号) ※個人事業主においては必ず自署で記入してください。 ※法人においては代表者の自署又は記名のうえ、登録された法人代表者印を必ず押印してください。	☐ ※前回提出の場合も必要
3. 市内に店舗、事業所があり営業実態が確認できる書類等 ※個人事業主の場合は、直近の①確定申告書B(第一表)の写し ②青色申告書、白色申告は収支内訳書の写し ※法人の場合は、直近の①法人税申告書別表一、②法人事業概況説明書の写し ※確定申告の義務が無い場合、市民税申告書の写し、事業の開業届の写し ※新規開業事業者の場合は、事業の開業届など新規開業事業者と確認ができる書類	☐
4. 対象月の店舗、事業所ごとの光熱費が確認できる書類等 ①請求書・明細書などの金額が確認できる書類 ②上記、支払ったことがわかる書類 注意1: 光熱費の締め日が1/10～2/9のような場合、対象月が主に入る3カ月で計算 注意2: 支払いが完了していない場合は、その概要月は補助対象となりません。	☐ ※前回提出の場合も必要
5. 法人、本人確認書類 ※法人は、履歴事項全部証明書の写しなど。個人事業主は運転免許証、健康保険証、パスポートの写しなど ※必ず申請者のものを提出してください。 ※個人番号が記載されたものは、個人番号部分は消して提出してください。	☐
6. 法人税、市税に滞納がないことがわかる書類 直近の納税証明書(法人は法人市民税のみ、個人事業主は市民税のみ) ※税務課で証明をお取りください。 ※非課税者である場合、それを証明できる書類	☐
7. 振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し ※通帳の一枚裏の面を提出ください。	☐ ※前回提出の場合も必要

※申請額が予算額に達した場合、補助金交付額は、交付額から均等に減額となります。そのため補助金の交付(振込)は9月以降となります。